



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,860	22.0	3,928	36.6	3,863	32.0	2,579	39.8
28年3月期第2四半期	12,184	32.4	2,875	65.4	2,927	52.4	1,844	56.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,025百万円(7.6%) 28年3月期第2四半期 1,882百万円(82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	56.69	56.56
28年3月期第2四半期	40.84	40.82

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,522	21,787	76.1
28年3月期	28,558	21,112	73.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,703百万円 28年3月期 20,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	34.50	34.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.30	23.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,110	19.0	6,800	32.9	6,500	28.8	4,400	59.6	96.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	49,716,000株	28年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,215,672株	28年3月期	4,215,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	45,500,329株	28年3月期2Q	45,172,636株

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における人材ビジネス市場は、イギリスのEU離脱問題を起因とした急激な円高や新興国経済の減速懸念等から、国内経済の先行きに不透明感があるものの、特に内需系企業を中心に構造的な人材不足の影響は大きく、平成28年9月の有効求人倍率は1.38倍となり、成長が続きましました。

このような状況の中、当社は求人サイトにおいて求人情報のクオリティ向上、ユーザーの利便性向上に一層注力するとともに、企業クライアントの利便性向上にも取り組んでまいりました。これに加えて、認知度向上のためのプロモーションを継続強化したこと等から、高い応募効果が持続し、新規及び既存顧客への拡販に繋がりました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」と子会社のエンワールド・ジャパンを強化してまいりました。「エン エージェント」は引き続き生産性向上のための施策を強化し、エンワールド・ジャパンは、体制の再強化を図るとともに、日系グローバル企業への拡販等に取り組みました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けサービスを強化する等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,860百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は3,928百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益は3,863百万円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,579百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトの応募効果が好調に推移いたしました。この結果、リピート受注及び新規受注の獲得が進んだこと等から四半期ベースで過去最高の広告掲載数を更新し、前年同期を上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトにおいてもサイトユーザビリティの向上、プロモーション強化等により、応募効果が好調な結果となりました。これらにより、大口顧客の出稿が増加したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、引き続き営業・コンサルタントへの教育体制を強化したこと等により「エン エージェント」経由の入社決定人数が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、来期以降の成長に向けた体制強化が必要であることから、組織の再構築やエン・ジャパンのリソース活用に向けた取り組みを強化してまいりました。この結果、前年同期を下回る売上高となりました。

（海外子会社）

海外子会社は円高による為替影響が売上高の減少要因となったものの、規模が大きいベトナムの増収が寄与し、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は14,390百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は3,943百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

リピート受注及び新規受注を強化したほか、適性テストと研修を組み合わせた新サービスの開発等に注力いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

（人事関連システム）

子会社のシーベースは、当期から採用管理システムの事業をエン・ジャパンへ移管しております。このため、前年同期を下回る売上高となったものの、人事評価システム等、その他サービスのリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、計画は上回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は508百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失18百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、28,522百万円となりました。

このうち流動資産は、172百万円増加し、20,052百万円となりました。これは、現金及び預金が107百万円、受取手形及び売掛金が111百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、208百万円減少し、8,470百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが462百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ710百万円減少し、6,735百万円となりました。

このうち流動負債は、758百万円減少し、6,014百万円となりました。これは、賞与引当金が238百万円減少し、前受金が160百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、48百万円増加し、720百万円となりました。これは、株式給付引当金が19百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、21,787百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が1,750百万円増加したこと、連結子会社株式の追加取得により、資本剰余金が449百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、16,060百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,784百万円のプラス（前年同期は2,200百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,894百万円を計上した一方、法人税等の支払額1,230百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,086百万円のマイナス（前年同期は319百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出733百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,377百万円のマイナス（前年同期は791百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額825百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績状況を鑑み、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,953,273	14,060,645
受取手形及び売掛金	3,069,625	3,181,539
有価証券	2,000,000	2,000,000
その他	891,526	851,952
貸倒引当金	△34,204	△41,572
流動資産合計	19,880,220	20,052,564
固定資産		
有形固定資産	699,356	613,013
無形固定資産		
のれん	3,671,565	3,209,416
その他	2,365,687	2,584,341
無形固定資産合計	6,037,252	5,793,758
投資その他の資産		
投資有価証券	362,893	392,349
関係会社株式	253,590	237,636
その他	1,473,449	1,583,747
貸倒引当金	△148,112	△150,087
投資その他の資産合計	1,941,820	2,063,645
固定資産合計	8,678,430	8,470,418
資産合計	28,558,651	28,522,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,656	54,053
未払法人税等	1,290,402	1,347,507
賞与引当金	1,024,767	786,738
その他の引当金	10,000	12,624
前受金	1,207,035	1,367,394
その他	3,182,872	2,446,679
流動負債合計	6,773,735	6,014,998
固定負債		
株式給付引当金	188,009	207,292
資産除去債務	230,628	236,478
その他	253,334	276,817
固定負債合計	671,971	720,588
負債合計	7,445,706	6,735,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	673,767	224,429
利益剰余金	21,359,666	23,110,492
自己株式	△2,880,410	△2,880,465
株主資本合計	20,348,017	21,649,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△10,241
為替換算調整勘定	609,129	64,318
その他の包括利益累計額合計	607,759	54,076
新株予約権	36,361	57,271
非支配株主持分	120,806	26,598
純資産合計	21,112,944	21,787,396
負債純資産合計	28,558,651	28,522,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,184,646	14,860,553
売上原価	1,086,008	1,406,168
売上総利益	11,098,638	13,454,384
販売費及び一般管理費	8,223,503	9,526,038
営業利益	2,875,135	3,928,345
営業外収益		
受取利息	30,618	5,460
受取配当金	6,307	188
持分法による投資利益	20,816	25,361
その他	14,735	11,248
営業外収益合計	72,478	42,258
営業外費用		
支払利息	153	301
為替差損	12,263	101,267
その他	8,077	5,544
営業外費用合計	20,494	107,112
経常利益	2,927,118	3,863,491
特別利益		
固定資産売却益	—	31,083
特別利益合計	—	31,083
特別損失		
固定資産除却損	620	—
特別損失合計	620	—
税金等調整前四半期純利益	2,926,498	3,894,575
法人税、住民税及び事業税	1,147,514	1,178,813
法人税等調整額	△74,333	116,601
法人税等合計	1,073,181	1,295,414
四半期純利益	1,853,317	2,599,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,637	19,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,844,680	2,579,448

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,853,317	2,599,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,653	△8,871
為替換算調整勘定	33,245	△606,234
持分法適用会社に対する持分相当額	19,736	41,315
その他の包括利益合計	29,328	△573,790
四半期包括利益	1,882,646	2,025,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872,699	2,025,765
非支配株主に係る四半期包括利益	9,946	△395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,926,498	3,894,575
減価償却費	387,792	454,467
のれん償却額	185,609	210,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,623	13,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,302	△232,635
その他の引当金の増減額(△は減少)	△15,297	2,797
受取利息及び受取配当金	△36,925	△5,648
為替差損益(△は益)	12,263	79,487
持分法による投資損益(△は益)	△20,816	△25,361
投資事業組合運用損益(△は益)	6,779	4,250
投資有価証券評価損益(△は益)	△7,980	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△31,083
固定資産除却損	620	—
売上債権の増減額(△は増加)	△249,237	△174,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,359	△4,243
未払金の増減額(△は減少)	△100,188	△537,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38,365	△109,565
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△111,829	162,962
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△79,647	232,853
その他の固定負債の増減額(△は減少)	50,250	37,343
小計	3,074,824	3,971,637
利息及び配当金の受取額	126,502	5,554
法人税等の支払額	△1,021,263	△1,230,453
法人税等の還付額	20,545	37,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200,609	2,784,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,863	△106,634
無形固定資産の取得による支出	△463,051	△733,432
投資有価証券の取得による支出	△73,347	△50,000
投資有価証券の売却による収入	327,915	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,775	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,236	△20,879
敷金及び保証金の回収による収入	63	6,725
保険積立金の積立による支出	△6,456	△6,456
貸付けによる支出	△51,155	△180,547
貸付金の回収による収入	1,190	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,167	△1,086,779

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△92	△55
配当金の支払額	△757,461	△825,892
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△23,718	△543,150
リース債務の返済による支出	△10,672	△8,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791,944	△1,377,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,823	△212,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,097,319	107,372
現金及び現金同等物の期首残高	9,137,790	15,953,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,235,110	16,060,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月21日付で、連結子会社New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が449,337千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が224,429千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,779,611	405,034	12,184,646	—	12,184,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,405	22,830	32,236	△32,236	—
計	11,789,017	427,865	12,216,882	△32,236	12,184,646
セグメント利益又は 損失(△)	2,951,790	△76,954	2,874,835	300	2,875,135

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,386,575	473,977	14,860,553	—	14,860,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,070	34,966	39,036	△39,036	—
計	14,390,645	508,943	14,899,589	△39,036	14,860,553
セグメント利益又は 損失(△)	3,943,360	△18,221	3,925,139	3,206	3,928,345

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。